

I 令和2年度財政投融资計画の概要

1 財政投融资計画策定の基本的考え方

2年度財政投融资計画の策定にあたっては、成長力強化のための重点投資として、現下の低金利状況を活かした高速道路の整備及び成田国際空港滑走路の新設・延伸や、日本企業の海外展開支援などに取り組むこととした。

この結果、2年度財政投融资計画の規模は、132,195億円（元年度計画比0.8%増）となっている。このうち、産業投資は4,510億円（元年度計画比17.2%増）となっている。

最近における財政投融资計画の規模の推移は、次のとおりである。

	金額（億円）	対前年度伸率（%）
28年度	134,811	△ 7.8
29年度	151,282	12.2
30年度	144,631	△ 4.4
元年度	131,194	△ 9.3
2年度	132,195	0.8

経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50%の範囲内で増額しようとするよう、弾力条項を設けることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25%の上限を設けることとした。

2 重要施策

成長力強化のための重点投資等については、企業の成長力強化に向けて、株式会社日本政策投資銀行及び株式会社産業革新投資機構において、産業投資を呼び水とした民間リスクマネー供給の促進を行うこととしている。また、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化等を行うこととするほか、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社において、高速道路の更新事業等を行うこととしている。このほか、成田国際空港株式会社において、2030年の訪日外国人旅行者6,000万人目標に向けて、成田国際空港の機能強化（B滑走路の延伸及びC滑走路の新設）をはじめとした空港機能の向上を実現することとしている。

日本企業の海外展開支援等については、株式会社国際協力銀行において、日本企業の海外M&A、グローバル・バリューチェーンの再編等の海外展開支援や、質の高いインフラ整備等を行うとともに、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしている。

教育・福祉・医療については、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保することとしているほか、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化を行うこととしている。

地方公共団体向けについては、地方債計画に基づき、社会资本整備や災害復旧を中心に、地方公共団体の円滑な資金調達に貢献する観点から、必要な資金需要に的確に対応することとしている。

なお、各分野の措置状況は以下のとおりである。

(1) 中小零細企業

中小零細企業については、29,025億円（元年度29,968億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、中小企業・小規模事業者の資金需要への万全な対応、創業・新規事業、事業承継、事業再生、海外展開等の成長戦略分野の支援を行うこと等としている。

(2) 農林水産業

農林水産業については、5,901億円（元年度6,035億円）の財政投融资を予定し、これにより、株式会社日本政策金融公庫において、農林水産業の生産基盤強化や輸出力強化を目的とした設備投資等への資金需要に的確に対応すること等としている。

(3) 教育

教育については、8,981億円（元年度9,302億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人日本学生支援機構において、進学意欲のある学生等に対し、貸付規模として所要の額を確保すること等としている。

(4) 福祉・医療

福祉・医療については、4,769億円（元年度5,410億円）の財政投融资を予定し、これにより、独立行政法人福祉医療機構において、福祉医療サービスの基盤強化の観点から、児童福祉施設、老人福祉施設及び医療関連施設の整備等を推進すること等としている。

(5) 環 境

環境については、539億円（元年度330億円）の財政投融資を予定し、これにより、地方公共団体において、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、一般廃棄物処理事業に対し、必要な資金需要に的確に対応すること等としている。

(6) 産業・イノベーション

産業・イノベーションについては、11,655億円（元年度10,185億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社日本政策投資銀行において、民間資金だけでは十分な対応が困難な長期の事業資金や特定投資業務において成長段階ごとのボトルネックを踏まえた資金等を供給すること等としている。

(7) 住 宅

住宅については、5,206億円（元年度5,464億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人都市再生機構において、老朽化した賃貸住宅の建替え及び既存賃貸住宅ストックの有効活用を図るための増改築事業等を推進すること等としている。

(8) 社会資本

社会資本については、37,518億円（元年度37,450億円）の財政投融資を予定し、これにより、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構において、今後発行を予定している政府保証債の一部を予め財政融資資金に置き換えることにより、安全性・信頼性等の向上のための高速道路の暫定2車線の4車線化等を行うこととするほか、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社において、高速道路の更新事業等を行うこととしている。このほか、成田国際空港株式会社において、2030年の訪日外国人

旅行者6,000万人目標に向けて、成田国際空港の機能強化（B滑走路の延伸及びC滑走路の新設）をはじめとした空港機能の向上を実現すること等としている。

(9) 海外投融資等

海外投融資等については、20,387億円（元年度18,567億円）の財政投融資を予定し、これにより、株式会社国際協力銀行において、日本企業の海外M&A、グローバル・バリューチェーンの再編等の海外展開支援や、質の高いインフラ整備等を行うこと等としている。

3 原 資

2年度財政投融資の原資としては、元年度計画額に対し1,001億円（0.8%）増の132,195億円を計上している。

財政融資については、財政融資資金111,864億円を計上している。

財政融資資金の資金調達に関しては、新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、2年度において、財政投融資特別会計国債120,000億円の発行を予定している。なお、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券15,000億円の発行を予定している。

産業投資については、株式会社国際協力銀行等の納付金、日本たばこ産業株式会社及び日本電信電話株式会社等の配当金等を見込むことにより、4,510億円を計上している。

政府保証については、政府保証国内債4,134億円、政府保証外債11,085億円、政府保証外貨借入金602億円の合計15,821億円を計上している。

第1表 令和2年度財政

機 関 名	番 号	2 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
(特 別 会 計)							
食料安定供給特別会計	1	12	—	—	12	189	201
エネルギー対策特別会計	2	95	—	—	95	14,342	14,437
(政 府 関 係 機 関)							
株式会社日本政策金融公庫	3	36,470	214	—	36,684	(3,000) 14,423	51,107
沖縄振興開発金融公庫	4	1,248	18	—	1,266	(100) 362	1,628
株式会社国際協力銀行	5	2,810	800	8,825	12,435	(200) 11,565	24,000
独立行政法人国際協力機構	6	5,051	—	660	5,711	(800) 8,289	14,000
(独 立 行 政 法 人 等)							
日本私立学校振興・共済事業団	7	291	—	—	291	334	625
独立行政法人日本学生支援機構	8	6,585	—	—	6,585	(1,200) 847	7,432
独立行政法人福祉医療機構	9	2,594	—	—	2,594	(200) 231	2,825
独立行政法人国立病院機構	10	627	—	—	627	44	671
国立研究開発法人国立がん研究センター	11	27	—	—	27	—	27
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	12	—	—	—	—	—	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	13	48	—	—	48	—	48
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	14	2	—	—	2	—	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	15	456	—	—	456	(50) 43	499
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	16	1,568	34	—	1,602	(1,056) 2,349	3,951
独立行政法人住宅金融支援機構	17	501	—	—	501	(29,151) 25,991	26,492
独立行政法人都市再生機構	18	4,339	—	—	4,339	(800) 9,240	13,579
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	19	8,600	—	1,200	9,800	(2,000) 51,532	61,332
独立行政法人水資源機構	20	30	—	—	30	(50) 1,268	1,298

投 融 資 計 画

(単位 億円)

元 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
22	—	—	22	245	267	1
130	—	—	130	14,311	14,441	2
36,715	458	1,200	38,373	(3,200) 14,643	53,016	3
1,333	19	—	1,352	(200) 334	1,686	4
2,893	635	7,400	10,928	(200) 11,288	22,216	5
4,852	—	640	5,492	(800) 8,458	13,950	6
291	—	—	291	334	625	7
6,744	—	—	6,744	(1,200) 240	6,984	8
2,931	—	—	2,931	(200) 237	3,168	9
855	—	—	855	111	966	10
29	—	—	29	—	29	11
30	—	—	30	—	30	12
12	—	—	12	—	12	13
18	—	—	18	6	24	14
466	—	—	466	(70) 41	507	15
351	32	—	383	(1,170) 2,817	3,200	16
635	—	—	635	(30,770) 28,319	28,954	17
4,454	—	—	4,454	(1,200) 9,192	13,646	18
10,000	—	5,200	15,200	(2,300) 40,222	55,422	19
58	—	—	58	(50) 1,496	1,554	20

第1表 令和2年度財政

機 関 名	番 号	2 年 度					
		財政融資	産業投資	政府保証	合 計	参 考	
						自己資金等	再 計
地方公共団体金融機構	21	—	—	—	—	—	—
国立研究開発法人森林研究・整備機構	22	56	—	—	56	304	360
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	23	8	344	—	352	890	1,242
(地方公共団体)							
地方公共団体	24	29,346	—	—	29,346	88,014	117,360
(特殊会社等)							
株式会社日本政策投資銀行	25	4,500	1,000	3,500	9,000	(6,100) 17,000	26,000
株式会社産業革新投資機構	26	—	1,000	—	1,000	2,300	3,300
東日本高速道路株式会社	27	1,030	—	—	1,030	(4,900) 5,277	6,307
中日本高速道路株式会社	28	1,030	—	—	1,030	(6,000) 6,450	7,480
西日本高速道路株式会社	29	540	—	—	540	(4,200) 5,208	5,748
成田国際空港株式会社	30	4,000	—	—	4,000	△3,549	451
新関西国際空港株式会社	31	—	—	—	—	—	—
一般財団法人民間都市開発推進機構	32	—	—	300	300	100	400
中部国際空港株式会社	33	—	—	173	173	116	289
株式会社民間資金等活用事業推進機構	34	—	—	400	400	350	750
株式会社海外需要開拓支援機構	35	—	230	—	230	170	400
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	36	—	604	606	1,210	60	1,270
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	37	—	266	157	423	—	423
合 計	38	111,864	4,510	15,821	132,195	(59,807)	

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)第112条第1項の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法第2条第22項に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2 「元年度」欄は、元年度当初計画額である。

3 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

投 融 資 計 画 (続)

(単位 億円)

元 年 度						番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	参 考		
				自 己 資 金 等	再 計	
-	-	1,000	1,000	17,909	18,909	21
57	-	-	57	313	370	22
8	362	-	370	605	975	23
29,527	-	-	29,527	90,557	120,084	24
3,000	1,300	3,500	7,800	(5,800) 18,300	26,100	25
-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	30
1,500	-	-	1,500	(100) 229	1,729	31
-	-	250	250	100	350	32
-	-	34	34	(148) 365	399	33
-	-	500	500	500	1,000	34
-	170	-	170	230	400	35
-	606	625	1,231	61	1,292	36
-	267	85	352	-	352	37
106,911	3,849	20,434	131,194	(47,408)		38

第2表 令和2年度 財政

区 分	2 年 度	元 年 度
財 政 融 資	111,864	106,911
財 政 融 資 資 金	111,864	106,911
産 業 投 資	4,510	3,849
財 政 投 融 資 特 別 会 計 投 資 勘 定	4,510	3,849

(注) 1 元年度欄の金額は、当初計画額である。

2 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、2年度において、財政投融資特別会計国債12.0兆円（元年度予算12.0兆円）の発行を予定している。

また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券1.5兆円の発行を予定している。

第3表 令和2年度 財政

区 分	番 号	2 年 度			
		財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計
(1) 中 小 零 細 企 業	1	28,807	218	—	29,025
(2) 農 林 水 産 業	2	5,901	—	—	5,901
(3) 教 育	3	8,981	—	—	8,981
(4) 福 祉 ・ 医 療	4	4,769	—	—	4,769
(5) 環 境	5	539	—	—	539
(6) 産 業 ・ イ ノ ベーション	6	6,141	2,014	3,500	11,655
(7) 住 宅	7	5,206	—	—	5,206
(8) 社 会 資 本	8	35,445	—	2,073	37,518
(9) 海 外 投 融 資 等	9	7,861	2,278	10,248	20,387
(10) そ の 他	10	8,213	—	—	8,213
合 計	11	111,864	4,510	15,821	132,195

(注) 本表は、「財政融資資金法」(昭26法100)第11条第2項に基づき元年12月18日に財政制度等審議会に提出されたものである。

投 融 資 原 資 見 込

(単位 億円)

区 分	2 年 度	元 年 度
政 府 保 証	15,821	20,434
政 府 保 証 国 内 債	4,134	10,189
政 府 保 証 外 債	11,085	9,640
政 府 保 証 外 貨 借 入 金	602	605
合 計	132,195	131,194

投 融 資 使 途 別 分 類 表

(単位 億円)

元 年 度				番 号
財 政 融 資	産 業 投 資	政 府 保 証	合 計	
28,347	463	1,158	29,968	1
6,035	—	—	6,035	2
9,260	—	42	9,302	3
5,403	—	7	5,410	4
330	—	—	330	5
5,371	1,314	3,500	10,185	6
5,461	—	3	5,464	7
30,475	—	6,975	37,450	8
7,745	2,072	8,750	18,567	9
8,485	—	—	8,485	10
106,911	3,849	20,434	131,194	11